

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所(所属部) 大証第一部  
 コード番号 8077 本社所在地都道府県 大阪府  
 (URL http://www.kobayashi-metals.co.jp)  
 代表者 取締役社長 水垣 浩  
 問合せ先責任者 常務取締役 川原俊明 TEL (06) - 6535 - 3690  
 決算取締役会開催日 平成16年6月25日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年4月中間期の連結業績(平成15年11月1日~平成16年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年4月中間期	11,508	( 2.2 )	174	( 28.7 )	205	( 16.1 )
15年4月中間期	11,257	( 3.3 )	135	( 24.9 )	177	( 13.6 )
15年10月期	21,836		45		134	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年4月中間期	102	( 71.2 )	4.37			
15年4月中間期	59	( 4.5 )	2.56			
15年10月期	113		4.82			

(注) 持分法投資損益 16年4月中間期 9百万円 15年4月中間期 3百万円 15年10月期 6百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年4月中間期 23,485,066株 15年4月中間期 23,451,344株 15年10月期 23,452,504株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

(注) 百万円未満切捨

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年4月中間期	18,046		4,596		25.5	195.67		
15年4月中間期	16,478		4,290		26.0	182.95		
15年10月期	16,188		4,313		26.6	183.77		

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年4月中間期 23,493,130株 15年4月中間期 23,451,106株 15年10月期 23,470,885株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満切捨

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年4月中間期	16		153		38		1,527	
15年4月中間期	35		55		9		1,648	
15年10月期	158		138		252		1,702	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社

## 2. 16年10月期の連結業績予想(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	21,900		420		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円51銭

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

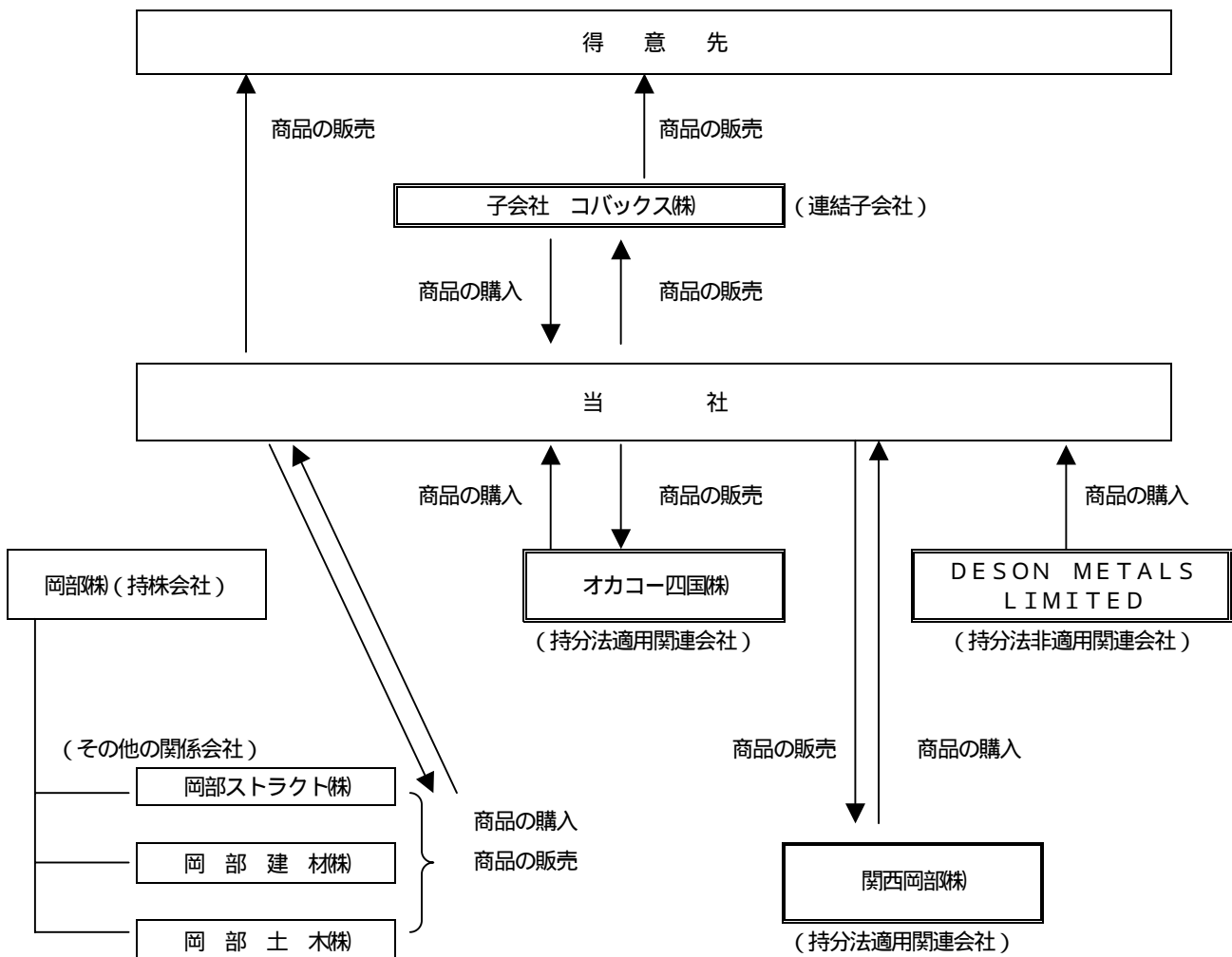
当社の企業集団等は、当社100%出資子会社1社と、当社関連会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成され、仮設型枠商品、土木資材商品、構造機材商品、鋳螺商品等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス㈱においても販売しております。また、当社はその他の関係会社である岡部㈱(持株会社)傘下の子会社岡部ストラクト㈱、岡部建材㈱、岡部土木㈱ならびに関連会社であるオカコー四国㈱、関西岡部㈱及びデソンメタル社から、上記商品を仕入れております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺	鋳螺商品の販売	当社、オカコー四国㈱、デソンメタル社
建材	建材仮設資材の販売	当社、オカコー四国㈱、関西岡部㈱
土木	土木資材の販売	当社、コボックス㈱

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「鉚螺(ボルト・ナット)商品」「建材(建築仮設金物資材)」「土木(法面資材・コンクリート製品用金物)」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当企業集団は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、並びに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境が好転する要因を見つけにくい状況ではありますが、徹底した不良債権の発生防止をするために与信管理を今までにも増して厳密に行うだけでなく、営業部門と物流部門との連携をはじめとする経営資源の効率的活用を図り、一般経費に対するコスト意識の向上に努めているところであります。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 【当期の概況】

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカおよび中国が牽引する世界的な景気回復により、国内の輸出関連企業やデジタル機器関連企業を中心に業績が好転し、それに伴い設備投資が改善し、さらに低迷していた株式市場が持ち直してまいりました。これら好況感、製造業において強く見られましたが、非製造業においてその影響は余り受けておらず、雇用環境や個人消費などが低迷していることなどから、総じて景気は回復基調にあるとはいえ、その実感は弱く乏しいままでした。

当グループが関連いたします建設業界は、民間設備投資に回復の兆しはありましたものの、公共投資は依然減少基調のままであり、全体として経営環境は低迷いたしました。

このような情勢のもとで、売上高は、115億8百万円、対前年同期比2億5千万円、2.2%の増加となりました。損益面では、経常利益が2億5百万円、対前年同期比2千8百万円、16.1%の増加となり、中間純利益は1億2百万円、対前年同期比4千2百万円、71.2%の増加となりました。

部門別営業概況は、次のとおりであります。

#### 鉚螺部門

中国を中心とする鋼材の需要拡大に加え、鉄鉱石や船賃等の大幅なコストアップにより、国内鋼材価格が予想以上に高騰しました。バブル期を上回るスピードで値上がりする鋼材価格に対処するために、より強固な社内の意識統一を図り、鋼材価格の上昇に対応した取扱商品の値上げを行い、利益確保に努めました。これらによりまして、鉚螺部門の売上高は87億5千9百万円(対前年同期比15.0%増)となりました。

#### 建材部門

関西地区の景気が多少明るさを見せてきてはいるものの、主力商品であるベースパック柱脚工法は、受注件数の減少に加え、急騰する鋼材をはじめとする材料入手の困難化によって、工事発注の計画の中止や延期を余儀なくされたあおりを受けて、当社への注文が中止・減少いたしました。また、構造材関連におきまして、採算を伴わない鋼構造工事の受注を極力手控えました。しかし、スタッジベルは、過去の実績をもとに、大手ゼネコンの現場に注力し、前年の販売額を上回りましたが、売上全体を支えるまでには及びませんでした。これらによりまして、建材部門の売上高は18億8千4百万円(対前年同期比29.1%減)となりました。

#### 土木部門

公共事業の減少の影響を最も強く受けて、当上半期におきましても苦戦を強いられました。法面部材関連では、競合他社による廉売競争に歯止めがかからない状況でしたが、ロックボルト類やアンカー類などの周辺部材を、本体部分とセットにして販売をすることで、今までよりも有利に展開し、シェア拡大に努めました。都市土木関連では、今期も引き続き新規開拓を行っておりますが、業績に貢献するまでには至りませんでした。また、北陸地区における営業力強化について努めましたが、全体の工事発注数が例年に比べ激減し、大変厳しい結果となりました。これらによりまして、土木部門の売上高は8億6千4百万円(対前年同期比12.4%減)となりました。

## 【次期の見通し】

通期の見通しといたしましては、今後もアメリカおよび中国の景気は引き続き好調であると予想され、輸出関連企業を中心に企業収益は堅調に推移し、民間設備投資も国内景気の底打ち感から、より拡大すると思われます。また、雇用・個人所得の環境につきましては、徐々に改善すると推測されますが、外国為替の動向や原油価格の高騰など懸念される不安要素は、引き続き残るものと思われます。

当グループが関連いたします建設業界におきましては、公共投資の減少傾向は依然として続くことや、急騰した鋼材価格の市況も一巡した感はあるものの、不透明な状態が続き、受注競争は一層熾烈さを増すと思われます。

このような状況におきまして、当グループといたしましては、材料価格の高騰に対する仮需が収束に向かいつつあるなかで、的確な需給バランスの把握と商品価格交渉が今以上に販売活動の焦点となると捉えています。また、公共投資の縮減による建材部門および土木部門における苦戦に立ち向かうため、鋸屑部門における国内外のメーカーとの協力体制をはじめ豊富な在庫数、全国に営業拠点を設置している強みを活かし、積極的かつタイムリーな営業活動を展開していく所存でございます。

## (2)財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて資金が3千5百万円の増加から1千6百万円の増加となりました。これは、主として仕入債務の増加と法人税等の支払額が減少しているものの、それ以上に税金等調整前中間純利益、売上債権、たな卸資産が増加した結果、前年同期と比べ4千2百万円減少したことによるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加しましたが、投資有価証券の取得による支出が上回ったため、前年同期に比べて資金は5千5百万円の減少から1億5千3百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額の減少及び配当金の支払額の減少により前年同期に比べ、資金は9百万円の増加から3千8百万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計年度の期末残高は1億2千7百万円と前連結会計年度末に比べ、1億7千4百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	16年10月期中間	15年10月期中間	15年10月期
株主資本比率(%)	25.5	26.0	26.6
時価ベースの株主資本比率(%)	37.0	20.4	36.4
債務償還年数(年)	365.3	170.4	37.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.5	1.2	2.6

(注) 株主資本比率(%) : 株主資本 / 総資産  
時価ベースの株主資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表		比 較 増 減	前中間連結会計期間末	
	平成 16 年 4 月 30 日現在		平成 15 年 10 月 31 日現在			平成 15 年 4 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)							
流動資産	11,613,157	64.4%	10,245,114	63.3%	1,368,042	10,502,171	63.7%
1 現金及び預金	1,527,808		1,702,718		174,909	1,648,766	
2 受取手形及び売掛金	8,124,212		7,480,456		643,756	7,634,598	
3 たな卸資産	1,648,937		970,736		678,201	1,138,928	
4 繰延税金資産	78,973		52,286		26,687	54,194	
5 その他	275,711		65,308		210,402	36,948	
貸倒引当金	42,486		26,390		16,095	11,264	
固定資産	6,433,306	35.6%	5,943,740	36.7%	489,565	5,976,129	36.3%
【有形固定資産】	4,339,254	24.0%	4,374,820	27.0%	35,566	4,417,795	26.8%
1 建物及び構築物	984,138		1,014,770		30,631	1,049,694	
2 機械装置及び車両運搬具	17,042		18,598		1,555	21,316	
3 土地	3,311,731		3,311,731			3,311,731	
4 その他	26,341		29,720		3,378	35,052	
【無形固定資産】	13,981	0.1%	14,061	0.1%	79	14,141	0.1%
【投資その他の資産】	2,080,070	11.5%	1,554,858	9.6%	525,211	1,544,193	9.4%
1 投資有価証券	1,887,133		1,358,015		529,118	1,334,811	
2 その他	461,907		453,922		7,984	477,800	
貸倒引当金	268,969		257,078		11,890	268,418	
資産合計	18,046,463	100.0%	16,188,855	100.0%	1,857,608	16,478,301	100.0%
(負 債 の 部)							
流動負債	12,694,798	70.3%	11,170,432	69.0%	1,524,366	9,980,871	60.6%
1 支払手形及び買掛金	6,229,352		5,172,022		1,057,329	5,279,263	
2 短期借入金	4,100,000		4,000,000		100,000	4,100,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1,676,000		1,676,000			192,000	
4 賞与引当金	144,000		119,500		24,500	118,000	
5 その他	545,446		202,909		342,536	291,607	
固定負債	754,738	4.2%	705,258	4.4%	49,480	2,207,017	13.4%
1 長期借入金	136,000		232,000		96,000	1,812,000	
2 退職給付引当金	338,568		337,697		871	339,133	
3 繰延税金負債	279,670		135,061		144,608	55,383	
4 その他	500		500			500	
負債合計	13,449,537	74.5%	11,875,691	73.4%	1,573,846	12,187,888	74.0%
(資 本 の 部)							
資本金	2,008,335	11.1%	2,008,335	12.4%		2,008,335	12.2%
資本剰余金	1,022,624	5.7%	1,022,277	6.3%	346	1,021,895	6.2%
利益剰余金	1,367,206	7.6%	1,312,487	8.1%	54,719	1,329,628	8.0%
その他有価証券評価差額金	289,124	1.6%	64,263	0.4%	224,861	28,006	0.2%
自己株式	90,365	0.5%	94,199	0.6%	3,834	97,452	0.6%
資本合計	4,596,925	25.5%	4,313,164	26.6%	283,761	4,290,413	26.0%
負債・資本合計	18,046,463	100.0%	16,188,855	100.0%	1,857,608	16,478,301	100.0%

4 - (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日		自平成14年11月1日 至平成15年4月30日			自平成14年11月1日 至平成15年10月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高	11,508,346	100.0%	11,257,360	100.0%	250,986	21,836,294	100.0%
売上原価	9,453,271	82.1%	9,302,121	82.6%	151,150	18,127,219	83.0%
売上総利益	2,055,075	17.9%	1,955,239	17.4%	99,836	3,709,075	17.0%
販売費及び一般管理費	1,880,251	16.3%	1,819,386	16.2%	60,864	3,663,427	16.8%
営業利益	174,823	1.6%	135,852	1.2%	38,971	45,647	0.2%
営業外収益							
1 受取利息	86		228		141	397	
2 受取配当金	15,630		15,570		60	36,304	
3 賃貸料収入	33,354		33,198		156	66,404	
4 持分法による投資利益			3,716		3,716	6,479	
5 その他の営業外収益	22,543		20,264		2,278	43,178	
計	71,615	0.6%	72,978	0.6%	1,363	152,764	0.7%
営業外費用							
1 支払利息	29,806		29,617		188	59,953	
2 売上割引	1,142		1,441		298	2,913	
3 持分法による投資損失	9,429				9,429		
4 その他の営業外費用	139		474		334	1,155	
計	40,517	0.4%	31,533	0.3%	8,984	64,021	0.3%
経常利益	205,920	1.8%	177,296	1.5%	28,624	134,390	0.6%
特別利益							
1 固定資産売却益						14	
2 投資有価証券売却益	12,796		162		12,634	127,077	
3 貸倒引当金戻入益			6,264		6,264		
計	12,796	0.1%	6,426	0.1%	6,370	127,091	0.6%
特別損失							
1 投資有価証券評価損			42,619		42,619	1,990	
2 ゴルフ会員権評価損						2,095	
3 固定資産除却損	364		196		168	3,336	
4 役員退職金			5,328		5,328	5,328	
計	364	0.0%	48,143	0.4%	47,779	12,750	0.1%
税金等調整前中間(当期)純利益	218,353	1.9%	135,579	1.2%	82,773	248,731	1.1%
法人税、住民税及び事業税	144,721	1.3%	106,935	0.9%	37,785	108,036	0.5%
法人税等調整額	29,028	0.3%	31,326	0.3%	2,297	27,512	0.1%
中間(当期)純利益	102,660	0.9%	59,970	0.6%	42,690	113,182	0.5%

4 (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科目	期中間連結会計期間		前期中間連結会計期間		前連結会計年度 連結剰余金計算書	
	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日		自平成14年11月1日 至平成15年4月30日		自平成14年11月1日 至平成15年10月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,022,277		1,021,895		1,021,895
資本剰余金増加高						
1 自己株式処分差益	346	346			382	382
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,022,624		1,021,895		1,022,277
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		1,312,487		1,350,212		1,350,212
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	102,660	102,660	59,970	59,970	113,182	113,182
利益剰余金減少高						
1 配当金	46,941		70,354		140,708	
2 役員賞与	1,000	47,941	10,200	80,554	10,200	150,908
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,367,206		1,329,628		1,312,487

4 (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日	自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	218,353	135,579	248,731
減価償却費	35,575	40,860	80,744
退職給付引当金の増加額	871	1,635	198
貸倒引当金の増加額又は減少額( )	27,986	9,326	21,886
賞与引当金の増加額	24,500	8,644	10,144
受取利息及び受取配当金	15,717	15,798	36,701
支払利息	29,806	29,617	59,953
持分法による投資利益又は持分法による投資損失	11,373	4,869	2,106
投資有価証券評価損		42,619	1,990
固定資産売却益			14
固定資産除却損	364	196	3,336
投資有価証券売却益	12,796	162	127,077
ゴルフ会員権評価損			2,095
役員退職金		5,328	5,328
売上債権の増加額( )又は減少額	655,647	456,538	598,873
たな卸資産の増加額( )	678,201	188,560	20,367
その他流動資産の増加額( )又は減少額	209,935	4,130	1,039
仕入債務の増加額又は減少額( )	1,057,329	296,418	403,659
その他流動負債の減少額( )	201,909	18,360	13,659
役員賞与の支払額	1,000	10,200	10,200
小 計	34,769	182,930	424,748
利息及び配当金の受取額	15,718	15,786	36,654
利息の支払額	29,471	30,856	60,850
役員退職金の支払額		5,328	5,328
法人税等の支払額	4,068	126,711	237,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,946	35,820	158,063
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	331,209	64,769	72,054
投資有価証券の売却による収入	174,561	6,159	201,784
有形固定資産の取得による支出	225	210	435
無形固定資産の取得による支出		72	72
有形固定資産の売却による収入			100
長期貸付金による支出			4,000
長期貸付金回収による収入	660	768	1,522
その他の投資の純増減額	3,116	2,728	11,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,096	55,396	138,748
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	100,000	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	96,000	120,000	216,000
自己株式の取得による支出	196	65	561
自己株式の売却による収入	4,378		4,414
配当金の支払額	46,941	70,354	140,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,760	9,580	252,855
・ 現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	174,909	9,995	43,956
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,702,718	1,658,761	1,658,761
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,527,808	1,648,766	1,702,718

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 コパックス(株)	連結子会社数 1社 連結子会社名 コパックス(株)	連結子会社数 1社 連結子会社名 コパックス(株)
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国(株) 関西岡部(株)  持分法を適用していない関連会社(DESON METALS LIMITED) 1社は小規模であり、その中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国(株) 関西岡部(株)  同左	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国(株) 関西岡部(株)  持分法を適用していない関連会社(DESON METALS LIMITED)は小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年~65年 構築物 7年~50年  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（5年）による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p>
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日
	ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
	1株当たり情報	1株当たり情報 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。
	資本の部	資本の部 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	資本の部 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年10月31日現在)																																																																		
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,348,326	1,306,819	1,320,535																																																																		
2 担保に供されている資産及び対応債務	<table border="1"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>38,080</td> <td>投資有価証券</td> <td>42,635</td> <td>投資有価証券</td> <td>40,240</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>276,122</td> <td>建物</td> <td>293,316</td> <td>建物</td> <td>283,988</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>268,493</td> <td>土地</td> <td>268,493</td> <td>土地</td> <td>268,493</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>966,780</td> <td>関係会社株式</td> <td>738,000</td> <td>関係会社株式</td> <td>755,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,549,475</td> <td>計</td> <td>1,342,445</td> <td>計</td> <td>1,347,942</td> </tr> <tr> <td>上記担保提供資産に対する債務</td> <td></td> <td>上記担保提供資産に対する債務</td> <td></td> <td>上記担保提供資産に対する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,800,000</td> <td>短期借入金</td> <td>1,900,000</td> <td>短期借入金</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,612,000</td> <td></td> <td>128,000</td> <td></td> <td>1,612,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96,000</td> <td>長期借入金</td> <td>1,708,000</td> <td>長期借入金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,508,000</td> <td>計</td> <td>3,736,000</td> <td>計</td> <td>3,572,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	38,080	投資有価証券	42,635	投資有価証券	40,240	建物	276,122	建物	293,316	建物	283,988	土地	268,493	土地	268,493	土地	268,493	関係会社株式	966,780	関係会社株式	738,000	関係会社株式	755,220	計	1,549,475	計	1,342,445	計	1,347,942	上記担保提供資産に対する債務		上記担保提供資産に対する債務		上記担保提供資産に対する債務		短期借入金	1,800,000	短期借入金	1,900,000	短期借入金	1,800,000	一年以内返済予定の長期借入金		一年以内返済予定の長期借入金		一年以内返済予定の長期借入金			1,612,000		128,000		1,612,000	長期借入金	96,000	長期借入金	1,708,000	長期借入金	160,000	計	3,508,000	計	3,736,000	計	3,572,000		
投資有価証券	38,080	投資有価証券	42,635	投資有価証券	40,240																																																																
建物	276,122	建物	293,316	建物	283,988																																																																
土地	268,493	土地	268,493	土地	268,493																																																																
関係会社株式	966,780	関係会社株式	738,000	関係会社株式	755,220																																																																
計	1,549,475	計	1,342,445	計	1,347,942																																																																
上記担保提供資産に対する債務		上記担保提供資産に対する債務		上記担保提供資産に対する債務																																																																	
短期借入金	1,800,000	短期借入金	1,900,000	短期借入金	1,800,000																																																																
一年以内返済予定の長期借入金		一年以内返済予定の長期借入金		一年以内返済予定の長期借入金																																																																	
	1,612,000		128,000		1,612,000																																																																
長期借入金	96,000	長期借入金	1,708,000	長期借入金	160,000																																																																
計	3,508,000	計	3,736,000	計	3,572,000																																																																
3 受取手形裏書譲渡高	821,264	885,853	906,668																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

	当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日	前連結会計年度 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日																																				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	<table border="1"> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>494,149</td> <td>荷造運送費</td> <td>483,288</td> <td>荷造運送費</td> <td>939,957</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td>469,014</td> <td>給与及び諸手当</td> <td>472,757</td> <td>給与及び諸手当</td> <td>939,257</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>144,000</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>118,000</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>40,937</td> <td>退職給付費用</td> <td>35,695</td> <td>退職給付費用</td> <td>75,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35,575</td> <td>減価償却費</td> <td>40,690</td> <td>減価償却費</td> <td>80,744</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>40,652</td> </tr> </table>	荷造運送費	494,149	荷造運送費	483,288	荷造運送費	939,957	給与及び諸手当	469,014	給与及び諸手当	472,757	給与及び諸手当	939,257	賞与引当金繰入額	144,000	賞与引当金繰入額	118,000	賞与引当金繰入額	119,500	退職給付費用	40,937	退職給付費用	35,695	退職給付費用	75,147	減価償却費	35,575	減価償却費	40,690	減価償却費	80,744					貸倒引当金繰入額	40,652		
荷造運送費	494,149	荷造運送費	483,288	荷造運送費	939,957																																		
給与及び諸手当	469,014	給与及び諸手当	472,757	給与及び諸手当	939,257																																		
賞与引当金繰入額	144,000	賞与引当金繰入額	118,000	賞与引当金繰入額	119,500																																		
退職給付費用	40,937	退職給付費用	35,695	退職給付費用	75,147																																		
減価償却費	35,575	減価償却費	40,690	減価償却費	80,744																																		
				貸倒引当金繰入額	40,652																																		
2 固定資産売却益			車両運搬具 14																																				
3 固定資産除却損	<table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>279</td> <td>建物</td> <td>196</td> <td>建物</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> <td></td> <td></td> <td>機械装置</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>車両運搬具</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>841</td> </tr> </table>	車両運搬具	279	建物	196	建物	1,369	その他	84			機械装置	83					車両運搬具	1,043					その他	841														
車両運搬具	279	建物	196	建物	1,369																																		
その他	84			機械装置	83																																		
				車両運搬具	1,043																																		
				その他	841																																		
4 ゴルフ会員権評価損			このうち、貸倒引当金繰入額は、1,345千円であります。																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日	前連結会計年度 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

## (リース取引関係)

(単位：千円未満切捨)

当中間連結会計期間 自 平成 15 年 11 月 1 日 至 平成 16 年 4 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 4 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 11 月 1 日 至 平成 15 年 10 月 31 日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,453</td> <td>15,730</td> <td>8,722</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>145,529</td> <td>85,145</td> <td>60,384</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,711</td> <td>9,991</td> <td>3,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,694</td> <td>110,867</td> <td>72,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	24,453	15,730	8,722	工具器具及び備品	145,529	85,145	60,384	ソフトウェア	13,711	9,991	3,720	合計	183,694	110,867	72,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,787</td> <td>12,427</td> <td>12,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>169,716</td> <td>103,058</td> <td>66,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>12,767</td> <td>5,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,032</td> <td>128,253</td> <td>84,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	24,787	12,427	12,360	工具器具及び備品	169,716	103,058	66,658	ソフトウェア	18,528	12,767	5,760	合計	213,032	128,253	84,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,787</td> <td>14,906</td> <td>9,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>173,015</td> <td>111,587</td> <td>61,427</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,528</td> <td>14,620</td> <td>3,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,330</td> <td>141,113</td> <td>75,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	24,787	14,906	9,881	工具器具及び備品	173,015	111,587	61,427	ソフトウェア	18,528	14,620	3,907	合計	216,330	141,113	75,216
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	24,453	15,730	8,722																																																											
工具器具及び備品	145,529	85,145	60,384																																																											
ソフトウェア	13,711	9,991	3,720																																																											
合計	183,694	110,867	72,827																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両運搬具	24,787	12,427	12,360																																																											
工具器具及び備品	169,716	103,058	66,658																																																											
ソフトウェア	18,528	12,767	5,760																																																											
合計	213,032	128,253	84,779																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両運搬具	24,787	14,906	9,881																																																											
工具器具及び備品	173,015	111,587	61,427																																																											
ソフトウェア	18,528	14,620	3,907																																																											
合計	216,330	141,113	75,216																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,210</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,827</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,210	1年超	42,616	計	72,827	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,619</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,779</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,619	1年超	44,159	計	84,779	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,922</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,216</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,922	1年超	41,293	計	75,216																																										
1年以内	30,210																																																													
1年超	42,616																																																													
計	72,827																																																													
1年以内	40,619																																																													
1年超	44,159																																																													
計	84,779																																																													
1年以内	33,922																																																													
1年超	41,293																																																													
計	75,216																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	21,395	減価償却費相当額	21,395	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,523</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	21,523	減価償却費相当額	21,523	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	56,207	減価償却費相当額	56,207																																																
支払リース料	21,395																																																													
減価償却費相当額	21,395																																																													
支払リース料	21,523																																																													
減価償却費相当額	21,523																																																													
支払リース料	56,207																																																													
減価償却費相当額	56,207																																																													

## (有価証券関係)

## (1)当中間連結会計期間末(平成16年4月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,309,363	1,784,447	475,083
(2)債券			
(3)その他	10,200	11,090	890
合計	1,319,563	1,795,537	475,973

時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

- 1.子会社株式及び関連会社株式  
 関連会社株式 88,933千円
- 2.その他有価証券  
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,662千円

## (2)前中間連結会計期間末(平成15年4月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,173,257	1,229,400	56,142
(2)債券			
(3)その他	10,200	7,857	2,343
合計	1,183,457	1,237,257	53,799

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について42,619千円の減損処理を行っております。

時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

- 1.子会社株式及び関連会社株式  
 関連会社株式 88,902千円
- 2.その他有価証券  
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 652千円  
 非上場債券 4,000千円

## (3)前連結会計年度末(平成15年10月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,140,684	1,252,865	112,180
(2)債券			
(3)その他	10,200	10,253	53
合計	1,150,884	1,263,118	112,233

(注) 当期において、その他有価証券の非上場株式について1,990千円の減損処理を行っております。

時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

- 1.子会社株式及び関連会社株式  
 関連会社株式 92,233千円
- 2.その他有価証券  
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,662千円

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日	前連結会計年度 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日
当社連結グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	同左	同左

## 5. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

### 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

## 6. 1株当たり情報

当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日	前連結会計年度 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日
1株当たり純資産額 195.67円 1株当たり中間純利益 4.37円	1株当たり純資産額 182.95円 1株当たり中間純利益 2.56円	1株当たり純資産額 183.77円 1株当たり当期純利益 4.82円
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

### 算定上の基礎

	当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年4月30日	前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 至平成15年4月30日	前連結会計年度 自平成14年11月1日 至平成15年10月31日
中間(当期)純利益	102,789千円	59,970千円	113,182千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間純利益	102,789千円	59,970千円	113,182千円
普通株式の期中平均株式数	23,485千株	23,451千株	23,453千株

## 7. 販売及び仕入の状況

### (1) 販売実績

(単位：千円未満切捨)

事業部門	販売高	前年同期比
鉄 螺	8,759,626	15.0%
建 材	1,884,373	29.1%
土 木	864,346	12.4%
合 計	11,508,346	2.2%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績 (単位：千円未満切捨)

事業部門	仕入高	前年同期比
鉄 螺	7,585,929	22.0%
建 材	1,874,127	24.3%
土 木	671,415	16.1%
合 計	10,131,472	6.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 8. 重要な後発事象

該当事項はありません。